

第3期 飯塚市地域福祉計画

成果指標実績調査票

基本目標	活動目標	活動内容	計画書頁	No.	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時の実績 (R3年度)	目標 (R14年度)	目標の根拠	R5年度実績	実績の算定方法	成果・問題点等	
1	① 互いに支えあう意識	① 人権福祉意識の啓発を基盤とし	55	1	人権・同和政策課	人権教育・啓発研修会、講演会等の開催事業	研修会、講演会等開催回数・参加者数	66回 3,353人	280回 12,200人	研修会、講演会等の開催回数・参加者数	249回 9,350人	研修会、講演会等の年間開催回数及び参加者数	令和4年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の影響減少により、参加者が回復しているが、コロナ禍以前の参加状況までには至っていない。 今後も引き続き自治会長や企業等への周知や依頼を積極的に行うほか、ポスターの掲示やチラシの設置を行い参加者の増加に繋げる。また、多くの方が関心を持つような講師や内容等の検討を行う。	
				2	男女共同参画推進課	男女共同参画推進に関する講演会の事業実施による意識啓発	サンクスフォーラム参加人数	131人	300人	5ヶ年平均 (H30～R4)直近 254.4人≒300人	206人	実参加人数	昨年度よりも数値は上回ったものの、目標値は達成しなかった。当該事業は「実行委員会形式」で実施しているため、実行委員会内で参加者数増加の取組について協議すべきものと考えている。	
	② 住民主体の地域福祉の推進	④③②① 地域多様な活動の推進	④ 自治会等活動の促進 ③ 地域活動の促進 ② 地域福祉活動への参加 ① 地域福祉の環境整備	61	3	まちづくり推進課	自治会活動のPR、加入促進	自治会加入率	52.4% (2022年5月)	53%	現状維持	50.17%	住民基本台帳データ、自治会長からの報告（同一住所での複数世帯は実数で積算）	近年の価値観や生活様式の多様化に伴い、地域に対する住民の関心や住民相互のつながりが希薄化している。
					4	《アンケート結果》	ボランティア・市民活動への参加状況	ボランティア・市民活動へ「現在参加したり、協力している」と回答した割合	7%	24%	「これまで参加・協力したことはないが、今後参加するなど関わりをもちたい」と回答した割合が、「現在参加したり、協力している」となることを目指す。	-	-	-
					5	こども政策課	ファミリー・サポート・センター事業	まかせて会員・どっちも会員の登録者数	131人	150人	R3実績から各年2人程度増加	163	まかせて会員の登録者数：132人 どっちも会員の登録者数：31人	登録人数：32人増
					6	生涯学習課（中央公民館）	生涯学習ボランティアネットワーク事業	登録者数 派遣人数	1,746人 1,707人	1,830人 2,500人	登録者数：平成29年度実績から5%増加 派遣人数：2,500人（固定値）	1,954人 3,333人	登録者数…学習ボランティア登録者数 派遣回数…令和5年度登録者派遣実績	各学校の生涯学習ボランティアネットワーク活用事例集を作成した。派遣ニーズに偏りがあるため、活動内容の更なる周知を行い、豊かな知識や技能を持つ地域住民の方が生涯学習の機会をより高めていけるよう促進を行っている。
					7	生涯学習課（中央公民館）	e-マナビ事業	指導者数 学級数	47人 42学級	53人 40学級	現行の10%程度増加を目指す	45人 42学級	指導者数…有志指導者数 学級数…開講学級	年間2回の広報紙の作成と「お試し教室体験会」を昨年に引き続き実施し、事業の拡充に努めることができた。
					8	R5まで：健康保健課 R6から：高齢者支援課	フレイル予防事業	フレイル予防サポーター養成者数	95人	215人	第2次飯塚市総合計画では平成27年から令和8年までに240人の目標（年約20人）。 病気や家庭の事情により辞退される方も多いことから、年12人×10年で積算。	109	令和5年度末（R6.3.31）時点のフレイル予防サポーター登録者数	7月、11月にそれぞれ1回ずつサポーター養成講座を実施し、23人のフレイル予防サポーターを養成した。 サポーター活動を日常生活圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制について検討していく必要がある。また、サポーターの高齢化もあることから新規サポーターの養成に向けて周知を行っていく必要がある。
2	① 地域における交流活動の促進	② 地域交流の活動の促進	65	9	まちづくり推進課／生涯学習課（中央公民館）	中央公民館・各地区交流センターまつり	参加者数及び来場者数	455人	15,600人	H29年度実績14,832人から5%程度増加を目指す	10,302人	各交流センター祭りの来場者数を集約	参加者の増加を図ることについて、センター報等従来の周知方法以外の手法として、市のSNS等を活用する。	
				10	こども政策課	街なか子育てひろば地域交流事業	交流事業への参加者数	152人	35,000人	平成23年度穂波子育て支援センターの実績に10年間で15%の利用者増で見込む	1,124人	穂波子育て支援センターの実績 7,497人×15%	利用者の人数制限もなくなり利用者数は増加している。今後も継続して実施する。	
				11	人権・同和政策課	人権啓発センターの利用促進	年間利用者数	4,748人	13,000人	H30年度実績程度	7,803人	令和4年度より新型コロナウイルス感染症による制限も緩和され、事業の再開もあり、参加者数の増が見込まれる。 またそのほかに参加者減の事業や教室については、内容や開催の時間帯の見直しなどの検討を行い、より参加しやすいものにしていく必要がある。	各人権啓発センター（3館）の年間利用者数を合算したものの	
				12	《アンケート結果》	地域活動への参加状況	地域活動に「進んで参加・協力している」、「機会があれば参加・協力している」と回答した割合	34.7%	70%	「参加することはあるが、協力することはない」、「関心はあるが、参加していない」と回答した割合が、「進んで参加・協力している」、「機会があれば、参加・協力している」となることを目指す。	-	-	-	
	② ワークの地域ネットワーク	② 地域包括ケアの充実	① 地域包括ケアの充実	68	13	高齢者支援課	地域包括ケアにおける医療と介護の連携	多職種連携研修会、5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会、市民公開講座年間延べ参加者数	1,576人	1,900人	多職種連携研修会、5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会及び市民公開講座年間延べ参加者数	1,480人	各研修会等への延べ参加者数	飯塚市・嘉麻市・桂川町の2市1町で連携し、定住自立圏での事業を実施しているため、今後も連携を密に行うとともに、地域包括ケア推進センター（飯塚医師会）を中心に、地域包括ケアシステムの充実の一環として、在宅医療・介護連携に取り組んでいく。
					14	高齢者支援課	事業所が行う安否確認活動	事業所数	40事業所	50事業所	年1事業所増加を見込む	41事業所	見守り協定締結事業所＋協力依頼事業所	新たに1事業所と協定を締結した。今後も民間事業者等との見守り活動に関する協定について、周知を継続しながら協定数の増に努めていく。
	③ 支援への取り組みを把握	② 見守り体制の強化	① 見守り体制の強化	72	15	高齢者支援課	行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	86人	100人	現在約80人＋（2人/月×12か月×10年） －（20人×10年施設入所や死亡等廃止分）	79人	行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク事業事前登録者数	新規の登録者数よりも廃止者数が多く、登録者数が減少している。引き続き、認知症に関する各種研修会等で周知を行い、対象者の家族などに向け、本事業の普及を図る。
					16	《アンケート結果》	民生委員・児童委員の認知度	「地区の民生委員・児童委員を知っている」と回答した割合	26.7%	50%	「地区の民生委員・児童委員を知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	-	-	-
17					《アンケート結果》	「手助けできる」と思うこと	地域で「安否確認の声かけ」を手助けできると思うと回答した割合	65.2%	70%	地域で「安否確認の声かけ」を手助けできると思うと回答する人の割合が、70%となることを目指す。	-	-	-	
18					《アンケート結果》	「手助けできる」と思うこと	地域で「高齢者の見守り」を手助けできると思うと回答した割合	41%	70%	地域で「高齢者の見守り」を手助けできると思うと回答する人の割合が、70%となることを目指す。	-	-	-	

基本目標	活動目標	活動内容	計画書頁	No.	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時の実績 (R3年度)	目標 (R14年度)	目標の根拠	R5年度実績	実績の算定方法	成果・問題点等				
3 つながるしくみづくり	(2) 包括的な支援体制の構築	① 福祉情報発信の充実 ② 福祉情報発信の体制構築	75	19	《アンケート結果》	福祉に関する情報を十分に入手しているか	「十分入手できている」、「十分ではないが、入手できている」と回答した割合	30.6%	70%	「あまり入手できていない」、「まったく入手できていない」と回答した割合が、「十分入手できている」、「十分ではないが、入手できている」となることを目指す。	-	-	-				
				79	20	高齢者支援課	「地域包括支援センター」における相談件数	8,652件	増加	相談件数を伸ばすことではなく、相談において必要な人に必要なサービスが届くことが目標。ただし、窓口を知らない人が一人でも多く窓口を知り、サービスにつながることを目指して「増加」とする。	9,905件	各地域包括支援センターに相談のあった件数	包括支援センター間での差がないように、定期的に連絡会議を開催して業務のすり合わせを行うなど、同一の対応ができるような体制づくりを行うことで、必要な人に必要なサービスが届くよう支援を続けていく。				
					21	社会・障がい者福祉課	「障がい者基幹相談支援センター」における相談件数	16,452件						18,812件	「障がい者基幹相談支援センター」における相談件数	「障がい者基幹相談支援センター」の認知度が広まり、より多くの方から相談を受けている。相談件数増加に伴い、今年度より人員体制の見直し（非常勤→常勤）を行った。	
					22	こども家庭課	「家庭児童相談室」における相談件数 (①子どもなんでも相談、②家庭児童相談、③母子相談、④ヤングケアラー相談)	4,117件 (①60件、②342件(延べ 3,561件)、③496件、④-)						5,834件 (①50件、②世帯378件(延べ 5,017件)、③758件、④9件)	実績値	令和5年度より、多種多様化している相談に対応するため、ヤングケアラー支援事業を実施し、学校や自治会等に相談窓口の開設とヤングケアラーの周知を行った。しかしながら、ヤングケアラーの相談は以前として少ないため、引き続きヤングケアラーの周知や発見方法を検討する必要がある。また、家庭児童相談および母子・父子相談ともに増加しているため、改修した記録システムを活用し、業務の効率化を図る必要がある。	
					23	生活支援課	「生活自立相談室」における相談件数	770件						234	生活自立支援相談室における新規相談受付件数	支援を終結した人のうちの大半は就労や増収、家計改善や精神の安定等により現状からの改善が見られ、相談者の自立に寄与することができた。今後も関係機関等と連携して迅速な支援に繋げていく。	
					24	男女共同参画推進課	サンクス相談	相談件数						146件	96件	相談件数 ①一般相談 36件 ②法律相談 59件 ③職場の悩み相談 1件 ④就業支援相談 0件	昨年度に引き続き「サンクス相談室カード」を庁舎内の女性トイレや多目的トイレに継続して設置し、市報に毎月の相談日を掲載した。また、相談日以外のDV等の緊急的相談に対応し、引き続き迅速かつ適切に対応できる体制をとった。
					25	《アンケート結果》	悩みや不安の相談先	「相談先がない・わからない」と回答した人の割合						12.9%	減少	-	-
				26	《アンケート結果》	福祉サービスを利用して不都合や不満を感じたことがあるか	「不都合や不満を感じたことがある」と回答した人の割合	10.3%	減少	-	-	-					
				R6追加	社会・障がい者福祉課	飯塚市重層的支援体制整備事業に伴う移行準備事業	庁内調整会議の回数 試行会議の回数	-	【調整会議】 廃止 (重層会議へ移行する) 【支援会議】 随時 【重層会議】 月1回	・飯塚市重層的支援体制整備事業実施計画(策定中) ・支援会議要領(策定中) ・重層的支援会議要綱(策定中)	【調整会議】 11回実施 【試行会議】 延べ6回実施	【調整会議】 開催回数(実績)による 【試行会議】 開催回数(実績)による	【成果】 ・令和7年4月から本事業の本格実施に向け、庁内調整会議を11回実施及び試行会議を延べ6回実施した。  【問題点】 調整会議 ・今後調整会議は廃止し、支援会議又は重層的支援会議として開催予定。当該会議に至るまでに地域住民、関係団体、本市又は社会福祉法人飯塚市社会福祉協議会が得た複雑化・複合化した情報(第一報)の共有方法。 ・個人情報の取扱い。				
				(3) 安心・安全な暮らしを守る活動の推進	① 防災権限行使時の支援体制の充実 ② 防災権限行使時の体制構築 ③ 防災権限行使時の体制構築 ④ 防災権限行使時の体制構築	86	27	高齢者支援課/社会・障がい者福祉課	成年後見制度における市長申立	市長申立件数	高齢 3件 障がい 2件	高齢 15件 障がい 5件	高齢介護課 経済的虐待等の案件も増加しているため、高齢者15件を想定。	高齢 4件 障がい 2件	成年後見制度利用に係る市長申立件数 ※市長申し立ての準備件数については計上しない。	高齢者支援課 将来的には認知症高齢者等のますますの増加が想定されるため、成年後見をはじめとする権利擁護全般において周知・啓発に努めていく。  社会・障がい者福祉課 年間申し立て件数が非常に少ないため、マニュアルや様式の準備等に努める。	
	28	《アンケート結果》	成年後見制度について				「名前も制度の内容も知っている」と回答した人の割合	25.6%	50%	「名前も制度の内容も知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	-	-					
	29	防災安全課	自主防災組織の設立・強化支援				自主防災組織力カバー率(自主防災組織のある地区の世帯数/総世帯数)	73.53%	100%	-	88.7	自主防災組織設立届を受理した団体数	組織ごとに防災意識に差があること				
	30	《アンケート結果》	防災に関する取り組みの状況				「最寄りの避難場所を把握している」と回答した人の割合	70.7%	100%	-	-	-					
	31	市民活動支援課	飯塚市消費生活センター相談事業				相談件数	1,154件	1,200件	1月100件×12か月	1,180件	実数	ホームページや市報等を活用し、制度を広く周知する必要がある。				
	32	《アンケート結果》	再犯防止に関する取り組みの認知度について				「再犯防止の取り組みを知っている」と回答した人の割合	25.7%	50%	「再犯防止の取り組みを知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	-	-					